

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第98期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	日本石油輸送株式会社
【英訳名】	Japan Oil Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 公生
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	(03) 5496 - 7671
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 松井 克浩
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	(03) 5496 - 7671
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 松井 克浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 当社北海道支店 （札幌市白石区流通センター三丁目1番29号） 当社東北支店 （仙台市宮城野区宮城野三丁目2番1号） 当社関東支店 （川崎市川崎区東田町8番地） 当社中部支店 （四日市市朝日町3番2号） 当社関西支店 （大阪市北区小松原町2番4号） 当社九州支店 （福岡市東区箱崎埠頭二丁目1番4号）

（注） 上記のうち、北海道、東北、中部および九州の各支店については、金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	31,912,863	33,466,192	30,472,786	31,012,212	30,452,746
経常利益 (千円)	992,979	947,117	773,381	1,054,883	1,022,415
当期純利益 (千円)	363,117	270,634	543,701	810,184	570,413
包括利益 (千円)	598,811	153,557	608,773	756,955	685,678
純資産額 (千円)	15,430,327	15,285,438	15,662,216	16,160,275	16,534,962
総資産額 (千円)	27,931,302	27,708,395	27,296,521	27,031,127	28,598,885
1株当たり純資産額 (円)	466.13	461.77	473.16	488.29	499.64
1株当たり当期純利益 (円)	10.97	8.18	16.43	24.48	17.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.2	55.2	57.4	59.8	57.8
自己資本利益率 (%)	2.4	1.8	3.5	5.1	3.5
株価収益率 (倍)	21.06	25.18	14.18	9.56	14.33
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,266,077	4,440,082	3,736,236	3,944,860	4,407,278
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,062,895	2,192,424	3,234,055	1,708,006	2,595,183
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,947,536	1,925,490	1,020,952	2,052,073	1,331,396
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	570,005	892,173	373,403	583,625	1,067,830
従業員数 (名)	1,268	1,262	1,324	1,335	1,376

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	16,131,093	24,706,923	24,874,213	25,654,278	25,411,148
経常利益 (千円)	698,041	792,804	780,570	869,375	807,779
当期純利益 (千円)	379,720	331,106	634,709	734,851	506,164
資本金 (千円)	1,661,467	1,661,467	1,661,467	1,661,467	1,661,467
発行済株式総数 (千株)	33,229	33,229	33,229	33,229	33,229
純資産額 (千円)	11,659,242	11,602,595	12,056,718	12,509,659	12,800,087
総資産額 (千円)	18,137,219	18,247,603	18,508,095	18,836,616	19,454,308
1株当たり純資産額 (円)	351.91	350.21	363.93	377.66	386.45
1株当たり配当額 (円)	9	7	7	7	7
(1株当たり中間配当額)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)
1株当たり当期純利益 (円)	11.46	9.99	19.16	22.18	15.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.3	63.6	65.1	66.4	65.8
自己資本利益率 (%)	3.3	2.8	5.4	6.0	4.0
株価収益率 (倍)	20.16	20.62	12.16	10.55	16.16
配当性向 (%)	78.5	70.1	36.5	31.6	45.8
従業員数 (名)	173	168	166	162	166

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第94期の1株当たり配当額には記念配当2円が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和21年3月 東京都淀橋区角筈2丁目93番地に資本金500万円をもって、国産原油の輸送を主たる業務とする「日本原油輸送株式会社」設立。
- 昭和21年4月 北海道、新潟、秋田に出張所を設置。
- 昭和21年6月 東京都千代田区丸の内三丁目10番地に本店移転。
- 昭和22年12月 社名を「日本石油運送株式会社」と改称。
- 昭和24年2月 大阪出張所（現在の関西支店）を設置。
- 昭和24年3月 東京都千代田区紀尾井町3番地16号に本店移転。
- 昭和24年4月 名古屋出張所（現在の中部支店）を設置。
- 昭和27年4月 横浜出張所（現在の関東支店）を設置。
- 昭和32年6月 社名を現在の「日本石油輸送株式会社」と改称。
- 昭和32年11月 有限会社丸の内保険代理店（現株式会社ニチユ）を設立。（現非連結子会社）
- 昭和33年2月 東京都千代田区丸の内二丁目18番地（現在の二丁目2番2号）に本店移転。
- 昭和33年6月 化成品の鉄道タンク車輸送を開始。
- 昭和36年2月 秋田県下における自動車輸送事業を東北石油輸送株式会社（現株式会社エネックス）として分離。
- 昭和37年2月 中京、阪神地区の自動車輸送事業を近畿石油輸送株式会社として分離。（現連結子会社）
- 昭和39年4月 仙台出張所を設置。
中京、京浜、阪神地区の自動車輸送事業を関東石油輸送株式会社（現株式会社エネックス）、関西石油輸送株式会社（現株式会社エネックス）としてそれぞれ分離。
- 昭和42年4月 東京証券取引所市場第二部へ株式上場。福岡出張所（現在の九州支店）を設置。
- 昭和43年2月 化成品部を設置。
- 昭和46年4月 札幌地区の自動車輸送事業を札幌石油輸送株式会社（現株式会社エネックス）として分離。
- 昭和47年10月 川崎洗淨基地（現在のメンテナンスセンター）を設置。
- 昭和53年3月 成田空港向けジェット燃料輸送開始。（昭和58年8月輸送終了）
- 昭和53年9月 東京証券取引所市場第一部へ株式上場。
- 昭和59年3月 コンテナ部を設置。
- 昭和60年3月 レンタルコンテナの営業を開始。
- 平成10年7月 子会社である札幌石油輸送株式会社、東北石油輸送株式会社、関東石油輸送株式会社および関西石油輸送株式会社の4社は、関東石油輸送株式会社を存続会社として合併し、株式会社エネックスに商号変更。（現連結子会社）
- 平成12年3月 日本初のLNGコンテナの鉄道輸送を開始。
- 平成13年9月 株式会社ニチユを当社100%子会社化。
- 平成14年12月 東京都品川区大崎一丁目11番1号に本店移転。
- 平成15年3月 東海ツバメサービス株式会社は、株式会社ニュージェイズに商号変更。（現連結子会社）
- 平成16年4月 共栄企業株式会社（現株式会社JKトランス）を当社100%子会社化。（現連結子会社）
グループ環境安全室（現グループ安全推進部）を設置。
- 平成16年10月 株式会社極液（現株式会社エネックス）を当社100%子会社化。
- 平成17年4月 CSR推進室を設置。
コールドガス・キャリアー株式会社（現株式会社エネックス）を当社100%子会社化。
- 平成17年7月 子会社である株式会社エネックス、株式会社極液およびコールドガス・キャリアー株式会社は、株式会社エネックスを存続会社として合併。
- 平成18年4月 東日本液体物流株式会社（現株式会社エネックス）を当社100%子会社化。
- 平成20年4月 内部監査室、LNG部を設置。
- 平成22年2月 子会社である株式会社エネックスおよび新潟ペトロサービス有限会社は、株式会社エネックスを存続会社として合併。
- 平成23年7月 子会社である株式会社エネックスおよび東日本液体物流株式会社は、株式会社エネックスを存続会社として合併。
- 平成24年4月 共栄企業株式会社は、株式会社JKトランスに商号変更。
- 平成25年4月 海外事業室を設置。
- 平成25年10月 日本、中国、韓国、台湾の4カ国間にてISOタンクコンテナの国際OneWay輸送を開始。
- 平成25年12月 日秋興業株式会社を株式会社エネックスに吸収合併。
- 平成26年10月 国際OneWay輸送の営業エリアを4カ国から10カ国に拡大。
- 平成27年4月 海外事業室を海外事業部に改組。
シンガポールに駐在員事務所を設置。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社（うち連結子会社4社）、持分法適用関連会社1社およびその他の関係会社1社で構成され、石油製品や高圧ガスおよび石油化学製品の輸送、輸送用コンテナのリース、レンタルを主な内容として、事業活動を展開しております。

当社グループの事業の内容および事業に係る位置付けは、次のとおりです。

以下の区分は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 石油輸送事業

石油製品（ガソリン・灯油等）の鉄道タンク車輸送・貨物自動車輸送

（会社名）

日本石油輸送(株)

(株)エネックス、近畿石油輸送(株)、(株)JKトランス

(2) 高圧ガス輸送事業

高圧ガス（液化天然ガス等）の鉄道コンテナ輸送・貨物自動車輸送、および複合一貫輸送

（会社名）

日本石油輸送(株)

(株)エネックス、近畿石油輸送(株)、(株)ニュージェイズ

(3) 化成品・コンテナ輸送事業

石油化学製品等の鉄道コンテナ輸送・貨物自動車輸送ならびに国内および国際複合一貫輸送、各種コンテナ（ISOタンクコンテナ、冷蔵・冷凍コンテナ等）のリース・レンタル

（会社名）

日本石油輸送(株)

(株)エネックス、(株)ニュージェイズ、(株)JKトランス

(4) その他事業

太陽光発電

（会社名）

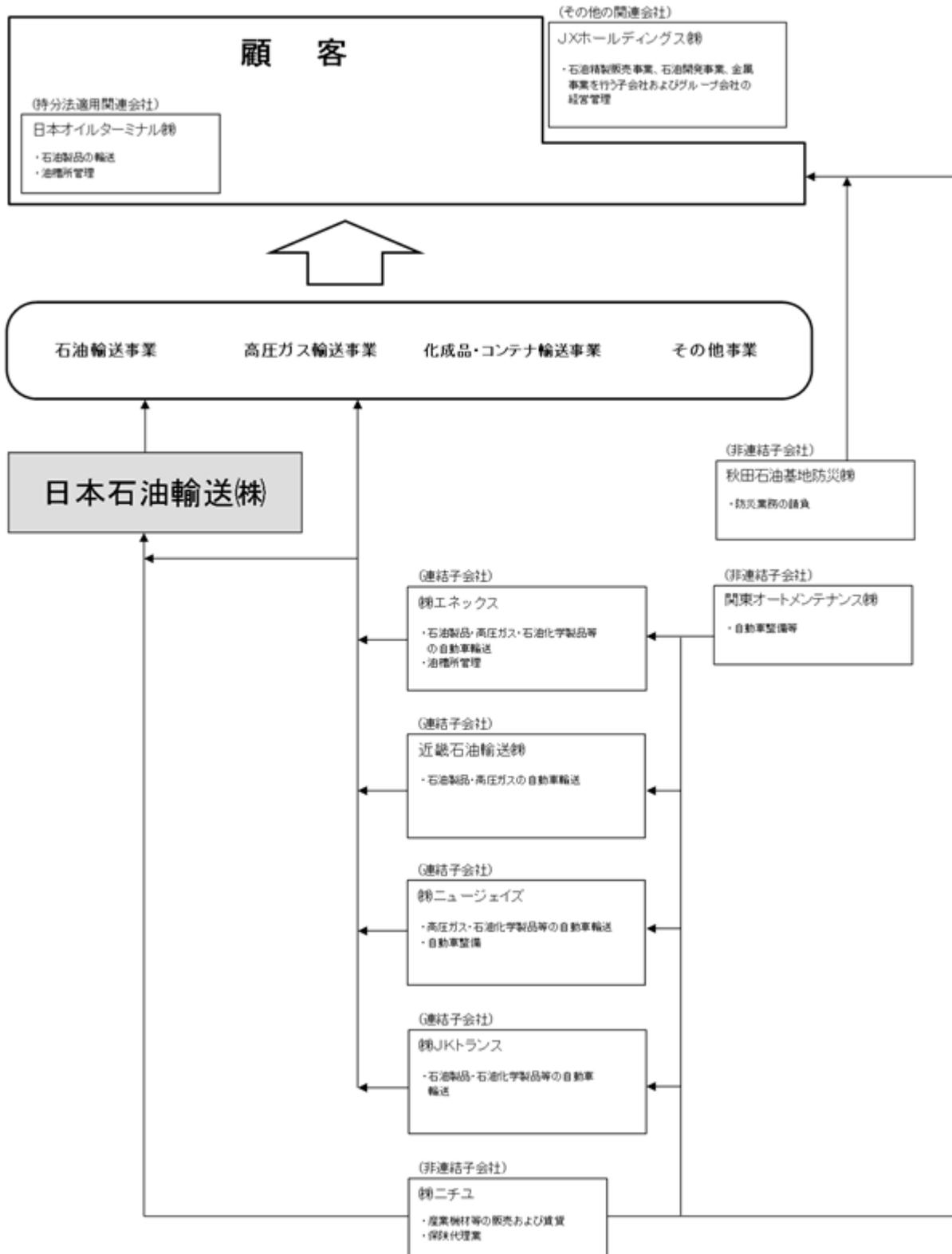
日本石油輸送(株)、(株)エネックス

当社および連結子会社は、非連結子会社(株)ニチユから、自動車燃料および機材等を購入しております。

連結子会社は、非連結子会社関東オートメンテナンス(株)に自動車整備を委託しております。

当社は、持分法適用関連会社日本オイルターミナル(株)に石油製品タンク車のリースを行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



(注)矢印は各社が提供する役務等の主な流れを示しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)エネックス(注)1	東京都品川区	100	石油類、LPG・LNG・石油化学製品等の自動車輸送、油槽所管理業務	100.0	-	石油類、化学製品等およびコンテナの輸送を委託し、土地建物の賃貸を行っております。事務管理等を行っております。役員の兼任等...有
近畿石油輸送(株)	四日市市	75	石油類、LPG・LNG・石油化学製品等の自動車輸送	100.0	-	事務管理等を行っております。役員の兼任等...有
(株)ニュージェイズ	四日市市	48	石油類、石油化学製品の自動車輸送および自動車整備等	100.0	-	コンテナのリースを行い、化学製品の輸送を受託しております。事務管理等を行っております。運転・設備資金を貸付けております。役員の兼任等...有
(株)JKトランス	川崎市川崎区	100	石油類、LPG・石油化学製品等の自動車輸送	100.0	-	コンテナのリースを行い、化学製品の輸送を受託しております。事務管理等を行っております。運転・設備資金を貸付けております。役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社)						
日本オイルターミナル(株)	東京都千代田区	800	石油類の輸送、油槽所管理	26.05	-	石油類の鉄道タンク車輸送、タンク車のリース等を行っております。役員の兼任等...有
(その他の関係会社)						
JXホールディングス(株) (注)2	東京都千代田区	100,000	石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業を行なう子会社およびグループ会社の経営管理ならびにこれに付帯する業務	-	29.38	役員の兼任等...有

(注)1 特定子会社に該当しております。

(主要な損益情報等)

- (1) 売上高 13,915,449千円
- (2) 経常利益 203,385千円
- (3) 当期純利益 86,846千円
- (4) 純資産額 3,637,440千円
- (5) 総資産額 10,430,497千円

2 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
石油輸送事業	1,338
高压ガス輸送事業	
化成品・コンテナ輸送事業	
その他事業	
全社(共通)	38
合計	1,376

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 当社グループは、同一の従業員が重複するセグメントに従事しております。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
166	42.3	16.8	5,916

セグメントの名称	従業員数(名)
石油輸送事業	128
高压ガス輸送事業	
化成品・コンテナ輸送事業	
その他事業	
全社(共通)	38
合計	166

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数には嘱託17名を含みます。
 4 当社は、同一の従業員が重複するセグメントに従事しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、日本石油輸送労働組合(平成27年3月31日現在 組合員数106名)、エネックス労働組合(同679名)、近畿石油輸送労働組合(同66名)およびニュージェイズ労働組合(同33名)があり、石油輸送労働組合連合会を組織しております。会社と組合との関係はきわめて円満であり、かつ会社業務に関して協力的で、未だ一回も紛争または争議行為に入ったことはありません。なお、石油輸送労働組合連合会の平成27年3月31日現在の組合員数は884名であります。

当社の労働組合(日本石油輸送労働組合)は、昭和22年1月に結成され、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税の影響を受け落ち込みましたが、政府による経済・金融政策を背景に、期後半からは、持ち直しの兆しが見えつつあります。

物流業界におきましては、国内の貨物輸送量は消費税増税前の駆け込み需要の反動等もあり、減少いたしました。また、国内の石油製品需要は原油価格の下落があったものの、縮小傾向が続いており、当社グループは依然として厳しい事業環境におかれています。

このような状況のもと、当社グループは、お客様から信頼され選択される物流パートナーとして、安全で高品質な輸送の提供に努めるなか、成長戦略の中心に位置付けている化成品における海外輸送業務およびLNG（液化天然ガス）輸送業務の拡大に注力し、積極的な営業活動を展開いたしました。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高は石油輸送事業における減収の影響を受け、30,452百万円（前年同期比1.8%減）となりました。また、営業利益は732百万円（同5.0%減）、経常利益は1,022百万円（同3.1%減）となりました。さらに、前期に特別利益が発生したこともあり、当期純利益は570百万円（同29.6%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（石油輸送事業）

石油輸送事業につきましては、北海道地区における鉄道輸送が終了したことに加え、長期的な需要減退の影響を受け、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は15,265百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

（高圧ガス輸送事業）

高圧ガス輸送事業につきましては、LNG輸送は、お客様のニーズに応じた営業拠点の新設や新規輸送の獲得により、売上高は増加いたしました。また、需要の減少が続いているLPG（液化石油ガス）等は低調に推移いたしました。

この結果、当事業における売上高は7,752百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

（化成品・コンテナ輸送事業）

化成品輸送事業につきましては、石油化学製品の国内生産が長期的には減少傾向にあるものの、積極的な営業活動を展開したことにより国内輸送が伸長したことに加え、海外輸送業務の営業エリアをアジア地区10カ国に広げ、販路を拡大したことにより、売上高は増加いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、北海道地区を中心に夏場の野菜類の発送が好調だったことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は7,287百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

（その他事業）

太陽光発電事業につきましては、愛知県蒲郡市に当社グループ4番目の太陽光発電所を開設したことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は147百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ484百万円増加（前年同期184百万円増加）し、1,067百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、4,407百万円増加（前年同期3,944百万円増加）いたしました。これは主として税金等調整前当期純利益992百万円、減価償却費3,442百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、2,595百万円減少（前年同期1,708百万円減少）いたしました。これは主に、タンク車、タンクローリーおよびコンテナの取得による支払2,706百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は1,331百万円減少（前年同期2,052百万円減少）いたしました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済1,099百万円および配当金の支払232百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
石油輸送事業	15,265,613	6.9
高圧ガス輸送事業	7,752,454	2.8
化成品・コンテナ輸送事業	7,287,082	5.0
その他事業	147,595	7.1
合計	30,452,746	1.8

（注）1 収入金額は税抜金額であります。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
J X 日鉱日石エネルギー(株)	12,202,501	39.3	11,623,816	38.2

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、経済・金融政策の継続を背景に、企業収益や雇用情勢の改善が進み、緩やかな回復を続けていくとみられる一方、海外経済の下振れリスク等により、先行き不透明な状況も残るものと予想されます。

物流業界におきましては、一部に持ち直しの兆しが見られるものの、引き続き国内貨物輸送量は減少が見込まれているほか、人手不足等の問題も懸念されています。加えて、国内の石油製品需要は今後も減少する見通しであるなど、当社グループは、依然として厳しい事業環境におかれているものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、化成品における海外輸送業務とLNG輸送業務を引き続き成長戦略の中心に位置付け、取り組んでまいります。

その一環として、海外輸送業務については、本年4月にシンガポールに開設した駐在員事務所を有効に活用し、東南アジア地区のお客様のニーズを掴み、事業の拡大につなげてまいります。また、LNG輸送業務をはじめとする国内輸送についても、営業拠点の新設や新規輸送の獲得に注力してまいります。

こうした取り組みと並行し、安全推進活動の強化や車両・コンテナの点検・整備体制を充実させ、良質な輸送サービスを提供し続けてまいります。

また、当社グループは、社会とともに発展を遂げる企業を目指し、CSR（企業の社会的責任）を経営の基本としており、今後も安全、コンプライアンス、環境保全、品質管理、人間尊重および社会貢献等のCSR活動を推進し、企業価値の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、ここに記載されたリスクは、当社グループにおける全てのリスクではありません。

(1) 自然災害等によるリスク

大規模な自然災害等による鉄道・道路関連施設および顧客または取引先の出荷・製造設備等への著しい損害が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 石油製品・高圧ガス等の需給バランスの変化による影響

石油製品・高圧ガス等は、当社グループの主要な取扱品目であるため、国際紛争その他の事由により、石油製品・高圧ガス等の供給に大幅な変動が生じた場合、また、技術革新やエネルギー需要構造の変化に伴い極端な需要の変動が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

(3) 財政状態および資金の流動性の分析

当連結会計年度末の総資産は28,598百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,567百万円増加いたしました。

流動資産は4,718百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加いたしました。これは受取手形及び売掛金は減少したものの、現金及び預金の増加によるものであります。固定資産は23,880百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,525百万円増加しております。これは減価償却の進捗により減少したものの、コンテナの取得、リース資産の増加によるものであります。

負債は12,063百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,193百万円増加いたしました。これは支払手形及び買掛金は減少したものの、リース債務、退職給付に係る負債の増加によるものであります。純資産は16,534百万円となり、前連結会計年度末に比べ374百万円増加いたしました。これは当期純利益の計上と配当の支払い、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ2.0%減少し、57.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(4) 現状の認識と今後の方針

国内の石油製品需要の減少や国内貨物輸送量の低迷が続くなど、当社グループの置かれた事業環境は依然として厳しい状況にありますが、安定的な収益の確保に向け、顧客から信頼され選択される物流パートナーとして、安全かつ高品質な輸送サービスの提供に努めていくほか、自動車輸送および鉄道輸送を持つ企業グループとしての総合力を高め、競争力の強化・経営効率化を推進するための施策を実施してまいります。

また、当社グループの持続的な成長と収益力の向上を目指し、今後の成長戦略の中心として位置づけているLNG輸送業務および化成品における海外輸送業務の拡大に向け、積極的な設備投資を行っていくとともに、太陽光発電等の新規事業や新しい輸送容器の開発にも今まで以上に取り組んでまいります。

当社グループは、上記の課題を的確に実行することにより、お客様、株主、地域社会等からの信頼にお応えすることができるよう、努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、顧客に対し高品質な物流サービスを提供するため、輸送効率の向上と老朽車両の代替を目的として、タンク車、コンテナおよびタンクローリーを取得いたしました。設備投資総額は5,076,164千円であります。所要資金については、自己資金、借入金およびリースによっております。

また、営業能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去、または滅失はありません。

報告セグメント別の設備投資は、以下のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)
石油輸送事業	844,164
高压ガス輸送事業	2,248,345
化成品・コンテナ輸送事業	1,784,092
その他事業	171,865
計	5,048,467
調整額(注)	27,696
合計	5,076,164

(注) 調整額は報告セグメントに配分していない、賃貸および管理施設の設備投資であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具・ コンテナ	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本店 (東京都 品川区)	石油輸送 高圧ガス輸送 化成品・コンテ ナ輸送 その他	タンク 車・コンテナ他	55,061	6,543,404	232,617 (35,558)	179,484	18,507	7,029,076	76
北海道支店 (札幌市 白石区)	"	事務所他	-	-	- (-)	-	390	390	12
東北支店 (仙台市 宮城野区)	"	"	-	-	- (-)	-	580	580	10
関東支店 (川崎市 川崎区)	"	"	5,342	-	- (-)	-	628	5,970	28
中部支店 (四日市市)	"	"	317	-	- (-)	-	530	847	12
関西支店 (大阪市 北区)	"	"	1,186	-	- (-)	-	737	1,923	11
九州支店 (福岡市 東区)	"	"	32	-	- (-)	-	66	99	9
新潟事業所 (新潟市 東区)	"	"	-	-	- (-)	-	109	109	3
メンテナンス センター (川崎市 川崎区)	"	その他設備	9,439	11,238	4,595 (2,078)	-	268	25,540	5
賃貸設備等 (神栖市他)	"	"	745,014	17,502	1,453,280 (99,051)	-	14,604	2,230,401	-
合計	-	-	816,394	6,572,145	1,690,493 (136,688)	179,484	36,422	9,294,940	166

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額合計には建設仮勘定は含まれておりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具・コン テナ	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱エネックス	本店 (東京都品川区)	石油輸送 高圧ガス輸送 化成品・コンテナ 輸送 その他	その他 設備	15,378	2,296	123,175 (6,853)	259,591	2,149	402,591	30
	北海道支店 (北広島市)	"	ロー リー他	12,272	92,682	81,379 (13,035)	383,236	863	570,433	94
	東北支店 (仙台市 宮城野区)	"	"	36,449	58,006	25,432 (11,198)	244,574	3,291	367,754	112
	新潟支店 (新潟県北蒲原郡 聖籠町)	"	"	158,946	124,272	404,181 (23,475)	289,340	1,346	978,087	123
	関東支店 (市川市)	"	"	159,762	315,391	867,801 (12,517)	1,458,846	1,537	2,803,339	367
	中部支店 (名古屋市南区)	"	"	26,728	79,963	540,797 (22,590)	371,642	937	1,020,069	112
	関西支店 (高石市)	"	"	42,986	66,814	23,418 (4,509)	491,288	233	624,741	69
近畿石油輸送 (株)	本店 (四日市市)	石油輸送 高圧ガス輸送	"	32,642	170,992	117,863 (8,145)	-	1,542	323,039	88
㈱ニュージェ イズ	本店 (四日市市)	高圧ガス輸送 化成品・コンテナ 輸送	"	87,452	118,239	285,162 (6,471)	-	1,352	492,208	47
㈱JKトラン ス	本店 (川崎市川崎区)	石油輸送 化成品・コンテナ 輸送	"	142,528	98,454	867,879 (11,947)	295,284	8,303	1,412,449	168

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額合計には建設仮勘定は含まれておりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日本石油輸 送(株)本店	東京都 品川区	石油輸送	タンク車	224,000	-	銀行借入 自己資金	平成27年 4月	平成27年 9月	輸送力増 強・代替 10両
"	"	化成品・コ ンテナ輸送	コンテナ	421,000	-	"	平成27年 4月	平成28年 3月	輸送力増 強・代替 202個
"	"	"	リース資産 (コンテ ナ)	1,113,000	-	リース	平成27年 4月	平成27年 8月	輸送力増 強・代替 750個
(株)エネック ス 関東支店他	市川市 他	石油輸送 高圧ガス輸 送 化成品・コ ンテナ輸送	ローリー	301,682	8,895	自己資金	平成26年 7月	平成28年 3月	輸送力増 強・代替 18両
"	"	"	リース資産 (ロー リー)	1,453,800	-	リース	平成27年 4月	平成28年 3月	輸送力増 強・代替 54両
近畿石油輸 送(株)	四日市 市他	石油輸送 高圧ガス輸 送	ローリー	13,500	-	自己資金	平成27年 4月	平成27年 10月	輸送力増 強・代替 1両
(株)ニュー ジェイズ	四日市 市他	高圧ガス輸 送 化成品・コ ンテナ輸送	ローリー	87,200	-	親会社 借入金 自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	輸送力増 強・代替 8両
(株)J Kトラ ンス	川崎市 川崎区	石油輸送 化成品・コ ンテナ輸送	ローリー	48,600	-	リース	平成27年 4月	平成28年 3月	輸送力増 強・代替 3両

(2) 重要な設備の改修等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,229,350	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	33,229,350	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年5月20日	1,582,350	33,229,350	79,117	1,661,467	79,117	290,602

(注) 同日付で、資本準備金の一部を資本に組み入れるとともに、平成8年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.05株の割合をもって分割しました。
 ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その売却代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しました。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	29	41	44	4	2,813	2,955	-
所有株式数(単元)	-	6,525	482	11,525	1,468	28	13,008	33,036	193,350
所有株式数の割合(%)	-	19.75	1.46	34.89	4.44	0.08	39.38	100.00	-

(注) 自己株式107,331株は、「個人その他」に107単元、「単元未満株式の状況」に331株、また証券保管振替機構名義の株式4,100株は「その他の法人」に4単元および「単元未満株式の状況」に100株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	9,644	29.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	1,294	3.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	788	2.37
日本車輛製造株式会社	愛知県名古屋市熱田区三本松町1-1	669	2.01
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET ニューヨーク ニューヨーク州 アメリカ合衆国 (東京都新宿区新宿6-27-30)	561	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	514	1.55
日本石油輸送グループ従業員持株会	東京都品川区大崎1-11-1	463	1.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	445	1.34
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	438	1.32
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	435	1.31
計	-	15,253	45.90

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 107,000 (相互保有株式) 普通株式 109,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,820,000	32,820	-
単元未満株式	普通株式 193,350	-	-
発行済株式総数	33,229,350	-	-
総株主の議決権	-	32,820	-

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式4,100株は「完全議決権株式(その他)」に4,000株(議決権4個)および「単元未満株式」に100株含めて記載しております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式331株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本石油輸送株式会社	東京都品川区大崎 1-11-1	107,000	-	107,000	0.32
(相互保有株式) 日本オイルターミナル株式会社	東京都千代田区有楽町 1-10-1	109,000	-	109,000	0.33
計	-	216,000	-	216,000	0.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,199	515
当期間における取得自己株式	1,500	366

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	107,331	-	108,831	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を経営の基本方針としております。この方針のもと、業績や企業体質の充実強化、今後の事業展開等を勘案し、1株当たり年6円以上の配当を継続していく方針であります。

当事業年度の期末配当につきましては、上述の方針のもと1株当たり4円とし、中間配当(1株当たり3円)と合わせて、年間の配当では7円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款にて規定しております。

また、当社の年間配当回数は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、配当の決定機関につきましては、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月7日 取締役会決議	99,371	3
平成27年6月26日 定時株主総会決議	132,488	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	245	231	300	263	264
最低(円)	178	178	177	198	214

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	234	235	235	235	247	264
最低(円)	216	226	226	227	230	241

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性14名 女性1名（役員のうち女性の比率6.7%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	栗本透	昭和18年8月14日生	昭和41年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役人事部長 平成7年4月 当社取締役横浜支店長 平成8年4月 当社常務取締役経営企画室長兼管理 本部長 平成10年6月 当社常務取締役経営企画室長兼管理 本部長兼人事グループ部長 平成11年4月 当社常務取締役経営企画室長兼管理 本部長 平成12年4月 当社常務取締役 平成12年6月 当社取締役 株式会社エネックス代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成23年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員 平成24年6月 当社代表取締役会長（現職）	注3	136
代表取締役 社長 執行役員	-	森田公生	昭和23年2月18日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役化成部品部長 平成17年6月 株式会社エネックス代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役 平成23年6月 当社代表取締役副社長執行役員 平成23年7月 当社代表取締役副社長執行役員営業 2部統括部長 平成24年4月 当社代表取締役副社長執行役員 平成24年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員 （現職）	注3	62
取締役 専務 執行役員	-	畑義昭	昭和27年11月15日生	昭和50年4月 日本石油株式会社（現JX日鉱日石 エネルギー株式会社）入社 平成16年7月 同社関東第3支店長 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成23年6月 当社取締役常務執行役員 平成23年7月 当社取締役常務執行役員営業1部統 括部長 平成24年4月 当社取締役常務執行役員 平成24年6月 当社取締役専務執行役員（現職）	注3	25
取締役 常務 執行役員	-	天野喜司	昭和24年5月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 当社経理部長 平成15年6月 当社取締役経理部長 平成21年6月 当社常務取締役経理部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員経理部長 平成24年4月 当社取締役常務執行役員（現職）	注3	30
取締役 執行役員	人事部長	戸井俊明	昭和24年9月26日生	昭和43年4月 当社入社 平成17年4月 当社人事部長 平成17年6月 当社取締役CSR推進室長兼総務部長 兼人事部長 平成21年4月 当社取締役CSR推進室長兼総務部長 平成23年6月 当社取締役執行役員CSR推進室長兼 総務部長 平成25年4月 当社取締役執行役員人事部長（現職）	注3	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	石油部長	高橋 文 弥	昭和36年12月22日生	昭和60年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年7月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成27年4月	当社入社 当社コンテナ部長 当社コンテナ部長兼事業開発室長 当社執行役員コンテナ部長兼事業開発室長 当社執行役員営業3部2グループ部長兼事業開発室長 当社執行役員コンテナ部長兼事業開発室長 当社執行役員関東支店長 当社取締役執行役員関東支店長 当社取締役執行役員石油部長(現職)	注3	4
取締役 執行役員	化成品部長	田長丸 雅 司	昭和38年9月24日生	昭和61年4月 平成20年4月 平成23年6月 平成23年7月 平成24年4月 平成26年6月	当社入社 株式会社エネックス営業二部長 当社執行役員 当社執行役員営業2部1グループ部長兼営業2部2グループ部長 当社執行役員LNG部長 当社取締役執行役員化成品部長(現職)	注3	8
取締役	-	原 昌 一 郎	昭和37年12月8日生	昭和60年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成23年7月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 当社石油部長兼グループ環境安全部長 当社執行役員石油部長兼グループ環境安全部長 当社執行役員営業1部1グループ部長兼グループ環境安全部長 当社執行役員石油部長 当社取締役執行役員石油部長 当社取締役執行役員石油部長兼グループ安全推進部長 当社取締役(現職) 株式会社エネックス常務取締役 同社代表取締役社長(現職)	注3	10
取締役	-	杉 森 務	昭和30年10月21日生	昭和54年4月 平成20年4月 平成22年7月 平成25年4月 平成26年6月	日本石油株式会社(現JX日鉱日石エネルギー株式会社)入社 同社執行役員中部支店長 同社取締役常務執行役員小売販売本部長 同社取締役常務執行役員 同社代表取締役社長(現職) JXホールディングス株式会社取締役(現職) 当社取締役(現職)	注3	5
取締役	-	大 橋 康 利	昭和26年3月13日生	昭和48年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月	日本国有鉄道入社 日本貨物鉄道株式会社執行役員総合企画本部経営企画部長 同社執行役員ロジスティクス本部副本部長兼運輸車両部長 同社執行役員ロジスティクス本部副本部長兼運輸部長 同社取締役ロジスティクス本部副本部長兼運輸部長 同社常務取締役ロジスティクス本部副本部長兼運輸部長 同社常務取締役ロジスティクス本部副本部長兼計画推進部長 当社取締役(現職) 日本貨物鉄道株式会社専務取締役ロジスティクス本部長 同社専務取締役鉄道ロジスティクス本部長 同社取締役専務執行役員鉄道ロジスティクス本部長(現職)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	坂之上 洋子	昭和40年2月10日生	平成10年9月 平成13年8月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年5月 平成27年6月	ユーエス・スタイル・コム入社 ブルービーグル・インク設立 代表取締役社長 日本グローバルヘルス協会最高戦略 責任者(現職) 東京大学医学系研究科国際保健政策 学部非常勤講師 観光庁ビジットジャパン・クリエイ ティブアドバイザー 当社取締役(現職)	注3	-
常勤監査役	-	吉田 秀穂	昭和25年9月16日生	昭和48年4月 平成15年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成26年6月	当社入社 当社技術部長 当社取締役技術部長 当社取締役執行役員技術部長 当社常勤監査役(現職)	注4	10
監査役	-	佐藤 駿	昭和20年1月30日生	昭和44年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成26年6月	当社入社 当社関東コンテナ統括支店長 当社人事部付 当社常勤監査役 当社監査役(現職)	注4	10
監査役	-	赤井 文彌	昭和13年11月8日生	昭和41年4月 昭和46年8月 平成15年6月	第一東京弁護士会弁護士登録 卓照法律事務所(現卓照総合法律事 務所)を開設 同事務所所属弁護士(現職) 当社監査役(現職)	注5	92
監査役	-	原島 正之	昭和12年8月16日生	昭和37年8月 昭和39年4月 昭和40年3月 昭和43年4月 昭和44年7月 昭和60年7月 平成16年7月 平成17年6月	公認会計士原事務所入所 税理士登録 公認会計士登録 公認会計士 山田・原島共同事務所 を設立 監査法人朝日会計社(現有限責任あ ずさ監査法人)入社 同法人代表社員 公認会計士・税理士事務所を開設 (現職) 当社監査役(現職)	注4	-
計							420

- (注) 1 取締役坂之上洋子氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役赤井文彌氏および原島正之氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役吉田秀穂氏、佐藤駿氏および原島正之氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役赤井文彌氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することにより、職務責任を明確化するとともに、業務執行の機動性を高め、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記取締役兼務者6名および次の5名であります。

役名	氏名	職名
執行役員	青野 滋	技術部長
執行役員	竹本 明彦	石油部部长兼グループ安全推進部長
執行役員	松井 克浩	C S R 推進室長兼総務部長
執行役員	大内 満	L N G 部長
執行役員	岡崎 基太	経理部長兼情報システム部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループが、株主をはじめとするステークホルダーの信頼と期待に応え、企業としての社会的責任を果たすためには、経営資源の有効活用による収益力の向上と公正かつ適切な企業活動が求められております。その実現に向けて、的確な経営判断を行なう経営システムの構築と「遵法精神」を基にした「コンプライアンス経営」を前提に、コーポレート・ガバナンス体制を構築してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する事項

イ 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社では、企業の内部統制や効率といった観点から、監査役制度を採用しております。また、取締役による適切かつ効率的な業務執行およびその監視・監督機能を強化するため、以下のガバナンス体制を構築しております。

原則として毎月1回、部長クラス以上の経営幹部が出席する経営会議を開催し、各部門の業務概況報告に加え、会社経営における重要事項の決定における事前討議を実施しており、多面的な角度から重要事項を検討・審議しております。また、取締役会では、法令、定款および取締役会規則（付議基準含む）に則り、会社経営における重要な業務執行の決定を行っており、当該意思決定においては、社外取締役に加え、業務を執行しない取締役（他企業・組織などにおいて会社経営に関し豊富な経験・実績を有する取締役）から客観的かつ専門的な意見・助言を得るなど、より適切な意思決定が可能となるよう努めております。さらには、業務執行の迅速化と職務責任の明確化を図るため、執行役員を選任し、取締役会で定めた職務を執行させております。

このほか全社的な経営状況および課題の把握と対応について討議するために、部長、室長、支店長・事業所長以上が出席する支店長会議を年数回開催しております。また、グループ各社における課題の把握と重要事項の討議を行うため、当社取締役およびグループ各社の社長が出席するグループ社長会を、原則として毎月1回開催しております。その他経営に関する法的問題については、弁護士事務所と顧問契約を締結し適宜アドバイスを受けております。

また、コンプライアンス経営の観点からCSR推進室を設置し、「CSR委員会」を開催するとともに、グループ各社との連携のため「グループCSR委員会」を組織し、コンプライアンス・安全・環境・品質管理・人間尊重・社会貢献などのCSR活動を推進しています。

なお、平成20年度より財務報告に係る内部統制の評価を内部監査室が実施いたしております。

ロ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項ならびに定款第27条および定款第37条の規定により、社外取締役および社外監査役との間で、社外取締役および社外監査役の会社に対する会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する旨の契約を締結しております。なお、社外取締役および社外監査役がその職務を行うにつき善意であり、かつ重大な過失がないときは、その責任については会社法第425条第1項に定める額（当該社外取締役および社外監査役の報酬等の2年分に相当する額）を限度とすることとしております。

八 内部監査、監査役監査及び会計監査の組織、人員及び手続等について

監査においては、社外監査役2名を含む監査役4名が、監査役会にて定めた、監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会のほか必要に応じ主要な会議に出席（監査役会が選出した監査役が、経営会議、支店長会議およびグループ社長会に出席）するほか、重要な決裁書等の閲覧や主要な事業所・グループ会社における業務および財産の状況等の調査を通じ、取締役の職務の執行を監査しております。なお、社外監査役である原島正之氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役会は原則として毎月1回開催し、各監査役の実施した監査計画に基づく監査の経過および結果を報告するなど、各監査役の情報の共有化を図っております。

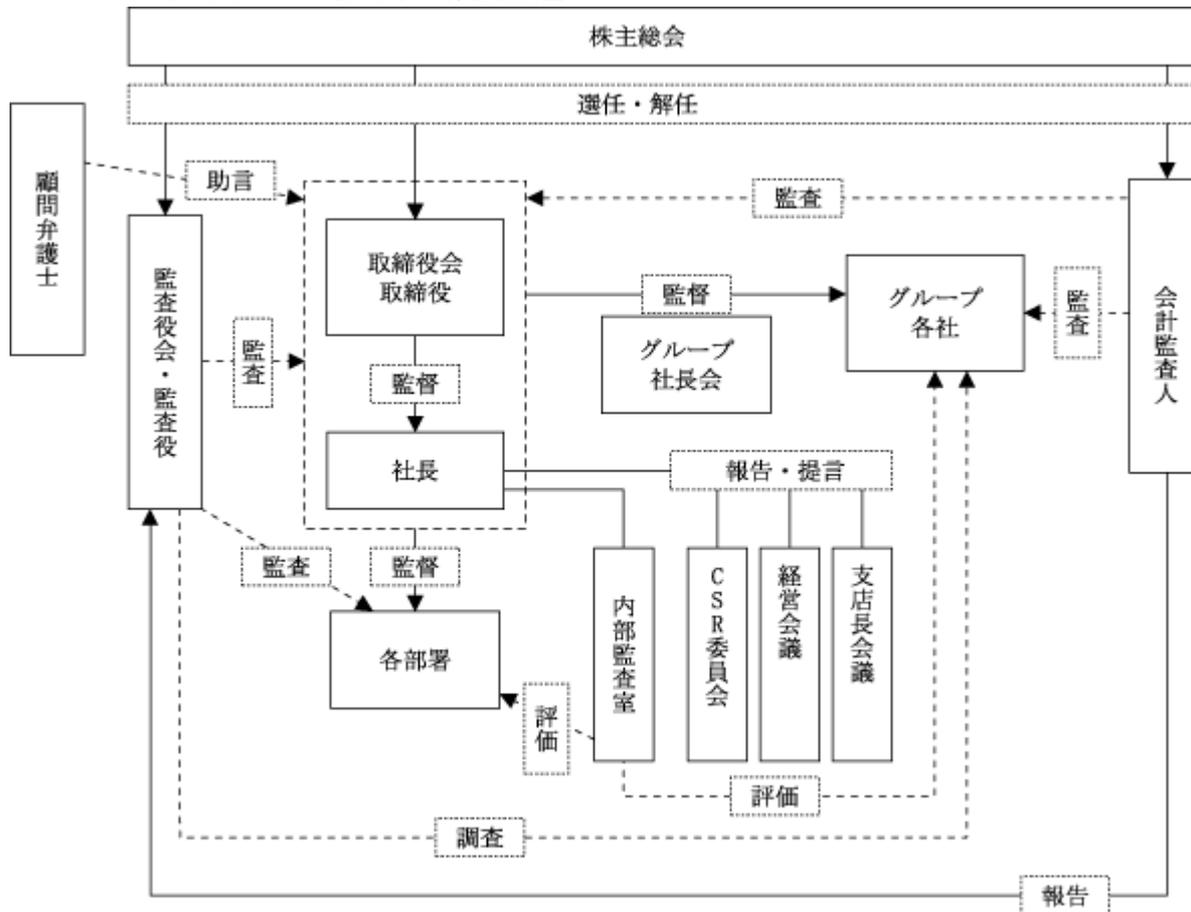
内部監査部門は、適宜、監査役に、当社およびグループ各社の内部監査結果の報告を行っております。また、内部監査部門と監査役の間で、監査に関連する必要な情報交換を行っております。

会計監査については、有限責任あずさ監査法人による監査を受けており、適正な会計処理および透明な経営の確保に努めております。

監査役会と会計監査人におきましては、年間の監査計画および主要監査事項を定めるとともに、期末決算時には、監査役会に対し会計監査人より詳細な監査報告を行っております。

以上の体制を図示いたしますと、次頁のとおりとなります。

コーポレート・ガバナンス体制模式図



点線は監査・調査・助言または評価を示す。

二 社外取締役及び社外監査役

当社の取締役11名のうち、社外取締役は1名であり、また、監査役4名のうち、社外監査役は2名であります。社外取締役および社外監査役については、企業経営のほか、財務・会計、法務その他専門領域における豊富な知識と経験を有し、客観的かつ公正な立場に立って当社経営の判断または監視・監督ができる者と判断される者を選任することとしております。また、選任するための提出会社からの独立性に関する基準を定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立役員に関する判断基準等を参考としております。

社外取締役および社外監査役と会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係ならびに選任状況に関する会社の考え方は、以下のとおりです。

役職	氏名	会社との人的関係、資本的関係または取引関係 その他利害関係の概要ならびに選任状況に関する会社の考え方
社外取締役	坂之上洋子	坂之上洋子氏は、国内外における活動で培われた幅広い見識と豊富な経験を当社の経営に活かすことができると判断し、社外取締役に選任しております。また、当社と同氏との間に特別な利害関係はないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、高い独立性を有しているものと判断しております。
社外監査役	赤井 文彌	赤井文彌氏は、法律の専門家としての経験、能力、識見等を活かし、客観的かつ公正な立場に立って当社経営の監視・監督ができるものと判断し、社外監査役に選任しております。また、同氏は、当社と顧問契約を締結している卓照総合法律事務所の弁護士ですが、その取引額は僅少であり、一般株主と利益相反の生じるおそれがないものと判断しております。
社外監査役	原島 正之	原島正之氏は、会計の専門家としての経験、能力、識見等を活かし、客観的かつ公正な立場に立って当社経営の監視・監督ができるものと判断し、社外監査役に選任しております。また、同氏は、過去（平成16年6月末まで）に、当社の会計監査人である「有限責任あずさ監査法人」に勤務しており、現在は同法人を退職し、個人の公認会計士・税理士事務所を開設しておりますが、同事務所と当社との間において、契約関係その他特別な利害関係はないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、高い独立性を有しているものと判断しております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬		賞与		合計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
取締役	12名	145,140千円	10名	44,620千円	12名	189,760千円
監査役 (内社外役員)	5名 (2名)	33,840千円 (10,920千円)	4名 (2名)	10,760千円 (3,160千円)	5名 (2名)	44,600千円 (14,080千円)
合計 (内社外役員)	17名 (2名)	178,980千円 (10,920千円)	14名 (2名)	55,380千円 (3,160千円)	17名 (2名)	234,360千円 (14,080千円)

(注) 1 上記の取締役、監査役の人数には、平成26年6月27日開催の第97回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名を含んでおります。

2 上記の賞与支給額は、平成27年6月26日開催の第98回定時株主総会において付議し、承認可決された役員賞与額であります。

3 上記の取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与等は含まれておりません。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議に基づく取締役および監査役のそれぞれの報酬総額の範囲内にて、会社規模、事業内容、地位・担当業務、実績等を総合的に勘案し、取締役は取締役会の決議により、監査役は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,102,837千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
石油資源開発(株)	69,300	238,045	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,900	114,193	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	167,000	94,689	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
J S R(株)	48,500	92,780	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
国際石油開発帝石(株)	57,600	77,126	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	217,000	72,632	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
東燃ゼネラル石油(株)	71,000	64,681	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
旭硝子(株)	105,638	63,171	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
住友化学(株)	132,000	50,292	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
日本郵船(株)	39,000	11,700	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
コスモ石油(株)	50,000	9,350	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)三菱ケミカルホールディングス	17,500	7,507	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,000	5,126	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)N I P P O	1,000	1,425	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
石油資源開発(株)	69,300	282,397	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	167,000	124,197	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,900	119,178	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
J S R(株)	48,500	101,025	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	470,490	99,320	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
旭硝子(株)	105,648	83,250	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
住友化学(株)	132,000	81,576	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
国際石油開発帝石(株)	57,600	76,348	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
東燃ゼネラル石油(株)	71,000	73,627	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
日本郵船(株)	39,000	13,494	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)三菱ケミカルホールディングス	17,500	12,225	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
コスモ石油(株)	50,000	8,100	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,000	5,450	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)N I P P O	1,000	1,986	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 金子能周	有限責任 あずさ監査法人	3年
指定有限責任社員 業務執行社員 宮下卓士	有限責任 あずさ監査法人	4年

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士	6名
その他	7名

取締役の定数及び選解任の決議要件

当社は、定款により取締役の人数を11名以内としております。

取締役の選任については、定款により議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしており、累積投票によらないものと規定しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項及び理由

イ 自己の株式の取得

当社は、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への利益還元のための機会を充実させるため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件の変更の内容及び理由

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、定款により議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨規定しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,000	-	38,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38,000	-	38,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、有限責任あずさ監査法人や財団法人産業経理協会等が主催する研修会に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	583,625	1,067,830
受取手形及び売掛金	3,572,307	3,274,613
たな卸資産	150,479	135,288
繰延税金資産	285,211	213,054
その他	184,841	127,965
流動資産合計	4,676,465	4,718,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,528,478	3,615,437
減価償却累計額	1,957,316	2,083,895
建物及び構築物(純額)	1,571,162	1,531,542
機械装置及び運搬具	34,789,719	34,334,303
減価償却累計額	29,654,245	29,703,711
機械装置及び運搬具(純額)	5,135,474	4,630,591
コンテナ	18,790,982	19,589,018
減価償却累計額	16,360,208	16,521,742
コンテナ(純額)	2,430,773	3,067,275
土地	5,043,059	5,432,272
リース資産	5,713,646	6,881,639
減価償却累計額	2,686,084	2,909,341
リース資産(純額)	3,027,562	3,972,297
建設仮勘定	202,725	138,580
その他	228,112	231,574
減価償却累計額	162,942	173,594
その他(純額)	65,169	57,980
有形固定資産合計	17,475,926	18,830,540
無形固定資産		
ソフトウェア	-	21,641
無形固定資産合計	-	21,641
投資その他の資産		
投資有価証券	23,942,260	24,091,466
長期貸付金	2,812	2,137
繰延税金資産	475,556	465,240
その他	458,105	469,106
投資その他の資産合計	4,878,734	5,027,951
固定資産合計	22,354,661	23,880,133
資産合計	27,031,127	28,598,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,964,931	1,753,654
短期借入金	340,099	340,527
リース債務	1,038,840	1,287,277
未払金	450,912	734,271
未払法人税等	264,740	167,400
賞与引当金	558,935	561,000
役員賞与引当金	82,480	80,960
資産除去債務	27,151	18,227
その他	693,748	878,782
流動負債合計	5,489,838	5,891,100
固定負債		
リース債務	2,028,422	2,720,415
繰延税金負債	433,514	446,320
修繕引当金	307,091	300,805
退職給付に係る負債	2,446,018	2,544,778
その他	165,965	160,503
固定負債合計	5,381,013	6,172,823
負債合計	10,870,851	12,063,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661,467	1,661,467
資本剰余金	290,602	290,602
利益剰余金	13,574,904	13,834,842
自己株式	32,061	32,577
株主資本合計	15,494,913	15,754,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	696,880	812,610
繰延ヘッジ損益	5,701	3,443
退職給付に係る調整累計額	25,817	35,427
その他の包括利益累計額合計	665,362	780,626
純資産合計	16,160,275	16,534,962
負債純資産合計	27,031,127	28,598,885

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	31,012,212	30,452,746
売上原価	28,204,657	27,698,626
売上総利益	2,807,555	2,754,119
販売費及び一般管理費	1 2,036,639	1 2,022,036
営業利益	770,915	732,083
営業外収益		
受取利息	155	137
受取配当金	83,630	88,006
固定資産賃貸料	225,259	231,525
固定資産売却益	2 79,448	2 99,866
持分法による投資利益	9,894	10,945
雑収入	85,234	57,280
営業外収益合計	483,623	487,761
営業外費用		
支払利息	75,157	63,094
固定資産除売却損	2 36,371	2 32,568
固定資産賃貸費用	77,919	88,721
雑損失	10,206	13,044
営業外費用合計	199,655	197,429
経常利益	1,054,883	1,022,415
特別利益		
固定資産売却益	286,304	-
国庫補助金	76,911	-
補助金収入	57,470	-
その他	11,192	-
特別利益合計	431,878	-
特別損失		
労働災害補償金	-	30,000
減損損失	4,739	-
固定資産圧縮損	76,097	-
固定資産除却損	11,143	-
特別損失合計	91,979	30,000
税金等調整前当期純利益	1,394,782	992,415
法人税、住民税及び事業税	372,178	291,051
法人税等調整額	212,419	130,949
法人税等合計	584,598	422,001
少数株主損益調整前当期純利益	810,184	570,413
当期純利益	810,184	570,413

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	810,184	570,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,230	103,852
繰延ヘッジ損益	5,701	9,145
退職給付に係る調整額	-	9,609
持分法適用会社に対する持分相当額	1,703	11,877
その他の包括利益合計	53,228	115,264
包括利益	756,955	685,678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	756,955	685,678
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,661,467	290,602	12,996,618	30,880	14,917,808
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,661,467	290,602	12,996,618	30,880	14,917,808
当期変動額					
剰余金の配当			231,898		231,898
当期純利益			810,184		810,184
自己株式の取得				1,180	1,180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	578,285	1,180	577,104
当期末残高	1,661,467	290,602	13,574,904	32,061	15,494,913

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	744,407	-	-	744,407	15,662,216
会計方針の変更による累積的影響額				-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	744,407	-	-	744,407	15,662,216
当期変動額					
剰余金の配当					231,898
当期純利益					810,184
自己株式の取得					1,180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,527	5,701	25,817	79,045	79,045
当期変動額合計	47,527	5,701	25,817	79,045	498,059
当期末残高	696,880	5,701	25,817	665,362	16,160,275

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,661,467	290,602	13,574,904	32,061	15,494,913
会計方針の変更による累積的影響額			78,608		78,608
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,661,467	290,602	13,496,296	32,061	15,416,304
当期変動額					
剰余金の配当			231,867		231,867
当期純利益			570,413		570,413
自己株式の取得				515	515
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	338,545	515	338,030
当期末残高	1,661,467	290,602	13,834,842	32,577	15,754,335

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	696,880	5,701	25,817	665,362	16,160,275
会計方針の変更による累積的影響額				-	78,608
会計方針の変更を反映した当期首残高	696,880	5,701	25,817	665,362	16,081,667
当期変動額					
剰余金の配当					231,867
当期純利益					570,413
自己株式の取得					515
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,729	9,145	9,609	115,264	115,264
当期変動額合計	115,729	9,145	9,609	115,264	453,294
当期末残高	812,610	3,443	35,427	780,626	16,534,962

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,394,782	992,415
減価償却費	3,325,667	3,442,092
減損損失	4,739	-
賞与引当金の増減額(は減少)	2,935	2,065
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,050	1,520
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,507,113	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,381,854	20,901
修繕引当金の増減額(は減少)	27,242	6,286
受取利息及び受取配当金	83,785	88,143
支払利息	75,157	63,094
持分法による投資損益(は益)	9,894	10,945
固定資産除売却損益(は益)	331,439	67,297
売上債権の増減額(は増加)	313,765	297,694
リース費用	45,388	18,132
仕入債務の増減額(は減少)	217,171	211,276
長期未払金の増減額(は減少)	14,539	6,294
その他	47,402	368,119
小計	4,152,947	4,770,946
利息及び配当金の受取額	83,785	88,143
利息の支払額	74,771	64,875
法人税等の支払額	217,101	386,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,944,860	4,407,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,244,381	2,706,378
有形固定資産の売却による収入	498,357	177,859
投資有価証券の取得による支出	30,595	31,587
貸付金の回収による収入	1,309	5,675
その他	67,304	40,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,708,006	2,595,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	668,415	1,428
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,150,964	1,099,564
自己株式の取得による支出	1,180	515
配当金の支払額	231,512	232,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,052,073	1,331,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	3,505
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	184,822	484,204
現金及び現金同等物の期首残高	373,403	583,625
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	25,400	-
現金及び現金同等物の期末残高	583,625	1,067,830

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社エネックス

近畿石油輸送株式会社

株式会社ニュージェイズ

株式会社JKトランス

(2) 非連結子会社の名称

秋田石油基地防災株式会社

関東オートメンテナンス株式会社

株式会社ニチユ

連結の範囲から除いた理由

これらの子会社は、事業規模も小さく、3社の合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社の名称

日本オイルターミナル株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称

秋田石油基地防災株式会社

関東オートメンテナンス株式会社

株式会社ニチユ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

なお、持分法を適用しない関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

コンテナ 2～7年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

修繕引当金

タンク車等に対する定期検査費用の支払に備えるため、経過期間に対応する支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。

(7) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしていることから振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...固定資産購入による外貨建債務

ヘッジ方針

一定の社内ルールに従い、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項の本文および同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が121,816千円増加し、利益剰余金が78,608千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に対する影響額は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用する予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貯蔵品	50,479千円	35,288千円

2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	939,201千円	962,024千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	6,200,000千円	6,200,000千円
借入実行残高	200,000千円	200,000千円
差引額	6,000,000千円	6,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
人件費	1,349,180千円	1,337,045千円
うち		
賞与引当金繰入額	99,550	95,113
役員賞与引当金繰入額	82,480	80,960
退職給付費用	53,461	51,504
賃借料	233,851	235,288

2 タンク車、コンテナ等の売却益および除売却損であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	75,862千円	94,772千円
組替調整額	-	1
税効果調整前	75,862	94,770
税効果額	26,631	9,081
その他有価証券評価差額金	49,230	103,852
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	8,835	5,137
組替調整額	-	8,835
税効果調整前	8,835	13,972
税効果額	3,133	4,827
繰延ヘッジ損益	5,701	9,145
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	17,551
組替調整額	-	19,706
税効果調整前	-	2,154
税効果額	-	11,764
退職給付に係る調整額	-	9,609
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,712	11,871
組替調整額	9	5
持分法適用会社に対する持分相当額	1,703	11,877
その他の包括利益合計	53,228	115,264

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,229,350	-	-	33,229,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128,216	5,310	-	133,526

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,310株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	132,518	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	99,380	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,496	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	33,229,350	-	-	33,229,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	133,526	2,199	-	135,725

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,199株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	132,496	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	99,371	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,488	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	583,625千円	1,067,830千円
現金及び現金同等物	583,625	1,067,830

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ811,389千円であります。

(2) 合併した会社より承継した資産及び負債の主な内訳

連結子会社(株)エネックスが非連結子会社日秋興業(株)を合併したことに伴い、承継した資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	29,589千円
流動負債	2千円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ2,198,806千円であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 借手側

1 リース資産の内容

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、タンクローリー(機械装置及び運搬具)およびコンテナであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

貸手側

重要性が乏しいため、連結財務諸表規則第15条の3(財務諸表等規則第8条の6第1項に準ずる)の規定により記載を省略しております。

オペレーティング・リース取引

貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	17,942千円	37,662千円
1年超	9,080	70,745
合計	27,023	108,407

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のための取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は経理規程他諸規程に従い、経理部が取引先取引ごとの期日管理および残高管理を行っております。連結子会社についても、当社の諸規程に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的の時価や財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の短期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は固定金利であります。長期借入金については連結決算日現在の残高はありません。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は、当社グループ全社の月次資金繰計画を作成し、当社グループ全社が参加するキャッシュ・マネージメント・システムを運営するとともに、取引銀行5行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建て固定資産購入による債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

また、為替予約の執行・管理については、一定の社内ルールに従い、購買担当部門の為替予約依頼に基づき、経理部門が取引の実行、予約償還額および残高の管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

前連結会計年度(平成26年3月31日)

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち37.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち35.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額が小さく重要性の乏しいものは、次表には含めておりません（（注3）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	583,625	583,625	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,572,307	3,572,307	-
(3) 投資有価証券	3,942,260	3,942,260	-
資産計	8,098,193	8,098,193	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,964,931	1,964,931	-
(2) 短期借入金	408,099	408,099	-
(3) リース債務(短期)	1,038,840	1,109,836	70,996
(4) 未払金	450,912	450,912	-
(5) リース債務(長期)	2,028,422	1,960,844	67,577
負債計	5,891,206	5,894,624	3,418
デリバティブ取引(*)	(8,835)	(8,835)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,067,830	1,067,830	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,274,613	3,274,613	-
(3) 投資有価証券	4,091,466	4,091,466	-
資産計	8,433,910	8,433,910	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,753,654	1,753,654	-
(2) 短期借入金	409,527	409,527	-
(3) リース債務(短期)	1,287,277	1,322,752	35,474
(4) 未払金	734,271	734,271	-
(5) リース債務(長期)	2,720,415	2,792,302	71,886
負債計	6,903,146	7,012,508	107,361
デリバティブ取引	5,137	5,137	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。非上場株式のうち持分法適用会社の株式は投資損益を含む連結貸借対照表計上額を時価としております。その他の非上場株式は、売却予定がないため評価額の見積もりが難しく金額の重要性が小さいため、連結貸借対照表計上額を時価としております。なお、その他の非上場株式の連結貸借対照表計上額は下記のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	94,032

当連結会計年度(平成27年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,885

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、および(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務(短期)および(5) リース債務(長期)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ

(デリバティブ取引関係)注記を参照下さい。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	583,625	-
受取手形及び売掛金	3,572,307	-
合計	4,155,932	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	1,067,830	-
受取手形及び売掛金	3,274,613	-
合計	4,342,443	-

(注3) 長期貸付金および未払法人税等は金額が小さく重要性が乏しいため省略しております。

(注4) 短期借入金およびリース債務の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金(短期)	408,099	-	-	-	-	-
リース債務(短期)	1,038,840	-	-	-	-	-
リース債務(長期)	-	948,129	656,075	307,603	116,613	-
合計	1,446,939	948,129	656,075	307,603	116,613	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金(短期)	409,527	-	-	-	-	-
リース債務(短期)	1,287,277	-	-	-	-	-
リース債務(長期)	-	1,004,750	675,685	492,460	322,037	225,481
合計	1,696,805	1,004,750	675,685	492,460	322,037	225,481

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,729,111	1,602,152	1,126,959
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,729,111	1,602,152	1,126,959
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	179,914	232,793	52,879
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	179,914	232,793	52,879
合計		2,909,026	1,834,946	1,074,079

当連結会計年度(平成27年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,918,402	1,700,270	1,218,131
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,918,402	1,700,270	1,218,131
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	190,153	239,408	49,254
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	190,153	239,408	49,254
合計		3,108,556	1,939,678	1,168,877

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	未払金	465,622	-	8,835

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	未払金	453,365	-	5,137

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型年金制度および退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,149,061千円	3,007,738千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	121,816
会計方針の変更を反映した期首残高	3,149,061	3,129,555
勤務費用	197,836	207,283
利息費用	41,435	31,506
数理計算上の差異の発生額	44,966	44,839
退職給付の支払額	335,627	215,658
退職給付債務の期末残高	3,007,738	3,197,527

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	476,866千円	603,654千円
期待運用収益	2,742	12,073
数理計算上の差異の発生額	21,363	27,288
事業主からの拠出額	214,555	135,671
退職給付の支払額	111,874	80,307
年金資産の期末残高	603,654	698,379

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	20,993千円	41,933千円
退職給付費用	14,689	4,858
退職給付の支払額	1,856	1,161
移籍による受入額	8,106	-
退職給付に係る負債の期末残高	41,933	45,630

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	927,856千円	960,379千円
年金資産	603,654	698,379
	324,202	261,999
非積立型制度の退職給付債務	2,121,815	2,282,778
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,446,018	2,544,778
退職給付に係る負債	2,446,018	2,544,778
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,446,018	2,544,778

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	197,836千円	207,283千円
利息費用	41,435	31,506
期待運用収益	2,742	12,073
数理計算上の差異の費用処理額	75,441	39,568
過去勤務費用の費用処理額	19,861	19,861
簡便法で計算した退職給付費用	14,689	4,858
その他	1,810	10,353
確定給付制度に係る退職給付費用	308,609	261,635

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	19,861千円
数理計算上の差異	-	22,016
合計	-	2,154

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	36,413千円	16,551千円
未認識数理計算上の差異	100,577	78,560
合計	64,163	62,008

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	15.7%	14.0%
株式	20.4	26.2
生命保険一般勘定	61.8	58.3
その他	2.1	1.5
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.0～2.0%	0.9～1.1%
長期期待運用収益率	0.5%	2.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	203,439千円	193,288千円
未払事業税	22,285	13,718
退職給付に係る負債	903,153	870,450
修繕引当金	109,678	99,584
有価証券等評価損	134,861	124,372
減損損失	83,736	74,031
法人税の特別税額控除	5,154	-
繰越欠損金	268,337	173,544
その他	190,532	162,600
繰延税金資産小計	1,921,179	1,711,591
評価性引当額	632,669	534,981
繰延税金資産合計	1,288,510	1,176,610
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	384,636千円	375,554千円
連結子会社資産の時価評価差額	150,445	143,261
固定資産圧縮積立金	250,255	223,920
特別償却準備金	154,436	183,179
その他	21,482	18,718
繰延税金負債合計	961,256	944,635
繰延税金資産純額	327,253	231,974

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	285,211千円	213,054千円
固定資産 - 繰延税金資産	475,556	465,240
固定負債 - 繰延税金負債	433,514	446,320

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	4.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	1.5
住民税均等割	2.3	3.3
持分法による投資利益	0.3	0.4
評価性引当額の増減	1.0	2.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	3.4
その他	1.8	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9	42.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げに加え、法人事業税所得割の税率も段階的に引き下げられることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は6,805千円増加し、法人税等調整額は33,945千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金は28,138千円、繰延ヘッジ損益は128千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額は1,127千円減少しております。

（企業結合等関係）

金額的重要性が低いため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社および一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地、事務所および住宅等を有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は147,339千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,150,492	116,996	1,033,495	4,982,219

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、取得5,747千円、賃貸等不動産等への振替75,332千円

減少は、売却却70,943千円、営業資産へ振替106,342千円、減価償却16,052千円、減損損失4,739千円

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社および一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地、事務所および住宅等を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は142,803千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,033,495	109,072	1,142,568	5,127,480

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、取得80,769千円、賃貸等不動産等への振替135,441千円

減少は、営業資産へ振替85,479千円、減価償却21,543千円

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、輸送品目を基礎としたセグメントから構成されており、「石油輸送事業」、「高压ガス輸送事業」、「化成品・コンテナ輸送事業」および「その他事業」を報告セグメントとしております。

「石油輸送事業」では石油製品（ガソリン・灯油等）の鉄道タンク車や貨物自動車による輸送を行っております。「高压ガス輸送事業」では高压ガス（LNG・LPG等）の鉄道コンテナや貨物自動車による輸送、および複合一貫輸送を行っております。「化成品・コンテナ輸送事業」では石油化学製品等の鉄道コンテナ輸送、貨物自動車ならびに国内および国際複合一貫輸送を行うとともに、各種コンテナ（ISOタンクコンテナ、冷蔵・冷凍コンテナ等）のリース・レンタルを行っております。「その他事業」は太陽光発電事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	石油輸送	高压ガス輸 送	化成品・コ ンテナ輸送	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,393,798	7,542,244	6,938,299	137,871	31,012,212	-	31,012,212
セグメント間の内部売 上高又は振替高	423,578	11,880	10,024	-	445,482	445,482	-
計	16,817,376	7,554,124	6,948,323	137,871	31,457,695	445,482	31,012,212
セグメント利益	312,314	61,635	377,376	19,588	770,915	-	770,915
セグメント資産	8,415,554	5,560,337	5,487,835	941,263	20,404,990	6,626,136	27,031,127
その他の項目							
減価償却費	1,165,913	1,315,595	723,781	99,006	3,304,296	21,370	3,325,667
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	1,022,899	922,857	1,047,783	43,521	3,037,061	63,761	3,100,822

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 32,091千円および各報告セグメントに配分していない全社資産の金額6,658,227千円であります。全社資産の主なものは、現金及び預金(583,625千円)、投資有価証券(3,942,260千円)、賃貸および管理部門に係る有形固定資産(1,110,351千円)および繰延税金資産(760,768千円)であります。

(2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(注)2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	石油輸送	高圧ガス輸 送	化成品・コ ンテナ輸送	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,265,613	7,752,454	7,287,082	147,595	30,452,746	-	30,452,746
セグメント間の内部売 上高又は振替高	418,707	5,638	7,482	-	431,828	431,828	-
計	15,684,321	7,758,093	7,294,564	147,595	30,884,574	431,828	30,452,746
セグメント利益	449,244	104,276	152,353	26,208	732,083	-	732,083
セグメント資産	7,618,201	6,429,651	6,321,150	1,104,397	21,473,401	7,125,484	28,598,885
その他の項目							
減価償却費	1,108,451	1,224,030	985,198	97,924	3,415,605	26,487	3,442,092
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	844,164	2,248,345	1,784,092	171,865	5,048,467	27,696	5,076,164

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 31,487千円および各報告セグメントに配分していない全社資産の金額7,156,972千円であります。全社資産の主なものは、現金及び預金(1,067,830千円)、投資有価証券(4,091,466千円)、賃貸および管理部門に係る有形固定資産(1,166,253千円)および繰延税金資産(678,294千円)であります。

(2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(注) 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X 日鉱日石エネルギー(株)	12,202,501	石油輸送、高圧ガス輸送および化成品・コンテナ輸送

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X 日鉱日石エネルギー(株)	11,623,816	石油輸送、高圧ガス輸送および化成 品・コンテナ輸送

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

各報告セグメントに配分していない全社資産において、賃貸資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、4,739千円の減損損失を計上しています。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	J×日鉱日石エネルギー(株)	東京都千代田区	139,437,385	石油製品の販売	なし	鉄道タンク車輸送 タンクローリー輸送 役員の兼任	タンク車、タンクローリー輸送収入	12,201,662	受取手形及び売掛金	1,327,668

- (注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 鉄道タンク車輸送、タンクローリー輸送の料金については、関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子会社	(株)ニチユ	東京都品川区	40,000	産業機材車両等の販売 および賃貸 保険代理業	(所有) 直接100.00%	機材等の調達 除却資産の譲渡 役員の兼任	機材および燃料等の調達	1,843,317	支払手形及び買掛金	349,490

- (注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 機材および燃料等の調達価格については、市況価格に基づき算定しており、関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	J×日鉱日石エネルギー(株)	東京都千代田区	139,437,385	石油製品の販売	なし	鉄道タンク車輸送 タンクローリー輸送 役員の兼任	タンク車、タンクローリー輸送収入	11,622,633	受取手形及び売掛金	1,177,872

- (注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 鉄道タンク車輸送、タンクローリー輸送の料金については、関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子会社	(株)二チユ	東京都品川区	40,000	産業機械車両等の販売 および賃貸 保険代理業	(所有) 直接100.00%	機材等の調達 除却資産の譲渡 役員の兼任	機材および燃料等の調達	1,758,091	支払手形及び買掛金	314,710

(注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 機材および燃料等の調達価格については、市況価格に基づき算定しており、関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	488.29円	499.64円
1株当たり当期純利益金額	24.48円	17.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2.38円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	810,184千円	570,413千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	810,184千円	570,413千円
普通株式の期中平均株式数	33,098,439株	33,094,973株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	408,099	409,527	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,038,840	1,287,277	1.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,028,422	2,720,415	1.3	平成28年4月～ 平成34年1月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,475,362	4,417,220	-	-

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,004,750	675,685	492,460	322,037

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、作成を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,692,791	13,755,673	21,901,048	30,452,746
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	74,144	219,760	597,682	992,415
四半期(当期)純利益金額 (千円)	20,377	98,559	325,581	570,413
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.62	2.98	9.84	17.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.62	2.36	6.86	7.40

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	560,017	1,037,226
営業未収入金	1 2,839,466	1 2,657,568
リース投資資産	29,214	971
貯蔵品	2,393	1,558
前払費用	1,382	1,382
繰延税金資産	94,313	65,154
その他	1 132,719	1 55,814
流動資産合計	3,659,508	3,819,675
固定資産		
有形固定資産		
建物	521,113	560,394
構築物	303,659	255,999
機械及び装置	662,092	740,057
車両運搬具	3,312,501	2,838,152
コンテナ	2,340,492	2,993,936
工具、器具及び備品	45,947	36,422
土地	1,301,163	1,690,493
リース資産	366,667	179,484
建設仮勘定	200,225	129,684
有形固定資産合計	9,053,863	9,424,625
無形固定資産		
ソフトウェア	-	21,641
無形固定資産合計	-	21,641
投資その他の資産		
投資有価証券	923,378	1,102,837
関係会社株式	3,248,926	3,148,078
長期貸付金	1 2,103,751	1 2,018,580
差入保証金	266,056	279,425
その他	110,130	109,442
貸倒引当金	529,000	470,000
投資その他の資産合計	6,123,243	6,188,364
固定資産合計	15,177,107	15,634,632
資産合計	18,836,616	19,454,308

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1 2,318,706	1 2,143,640
短期借入金	1, 2 1,473,012	1, 2 2,107,217
リース債務	198,011	183,561
未払金	1 178,016	1 230,723
未払費用	37,489	36,478
未払法人税等	201,800	95,800
未払消費税等	97,654	130,061
預り金	1 32,273	1 34,096
為替予約	8,835	-
賞与引当金	146,000	143,000
役員賞与引当金	55,480	55,380
資産除去債務	27,151	18,227
流動負債合計	4,774,432	5,178,187
固定負債		
リース債務	183,561	-
長期末払金	49,542	50,213
長期預り保証金	34,766	35,429
繰延税金負債	283,069	290,940
退職給付引当金	752,323	878,031
修繕引当金	249,261	221,419
固定負債合計	1,552,524	1,476,033
負債合計	6,326,956	6,654,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661,467	1,661,467
資本剰余金		
資本準備金	290,602	290,602
資本剰余金合計	290,602	290,602
利益剰余金		
利益準備金	415,366	415,366
その他利益剰余金		
配当引当積立金	100,000	100,000
自家保険積立金	500,000	500,000
特別償却準備金	260,987	367,595
固定資産圧縮積立金	313,356	317,571
別途積立金	280,000	280,000
繰越利益剰余金	8,015,976	8,100,842
利益剰余金合計	9,885,687	10,081,376
自己株式	26,354	26,869
株主資本合計	11,811,403	12,006,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	703,956	790,066
繰延ヘッジ損益	5,701	3,443
評価・換算差額等合計	698,255	793,509
純資産合計	12,509,659	12,800,087
負債純資産合計	18,836,616	19,454,308

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1, 2 25,654,278	1, 2 25,411,148
売上原価	2 23,801,523	2 23,591,857
売上総利益	1,852,754	1,819,291
販売費及び一般管理費	1,447,501	1,442,219
営業利益	405,252	377,071
営業外収益		
受取利息	25,594	24,365
受取配当金	2 133,646	2 136,099
固定資産賃貸料	2 277,788	2 278,751
その他	2 229,046	2 188,545
営業外収益合計	666,076	627,761
営業外費用		
支払利息	2 26,910	2 21,686
その他	2 175,043	2 175,367
営業外費用合計	201,953	197,053
経常利益	869,375	807,779
特別利益		
固定資産売却益	256,640	-
国庫補助金	76,911	-
補助金収入	57,470	-
特別利益合計	391,021	-
特別損失		
固定資産圧縮損	76,097	-
特別損失合計	76,097	-
税引前当期純利益	1,184,299	807,779
法人税、住民税及び事業税	308,165	206,232
法人税等調整額	141,283	95,382
法人税等合計	449,448	301,615
当期純利益	734,851	506,164

【営業費用明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 売上原価					
鉄道運賃		7,239,771		6,605,760	
人件費		659,736		654,684	
減価償却費		1,643,379		1,812,156	
委託輸送費		13,070,811		13,428,317	
その他経費		1,187,824		1,090,937	
計		23,801,523	94.3	23,591,857	94.2
2 販売費及び一般管理費					
人件費		897,915		910,996	
賃借料		183,687		180,432	
減価償却費		19,825		18,338	
その他経費		346,071		332,453	
計		1,447,501	5.7	1,442,219	5.8
営業費用合計		25,249,025	100.0	25,034,076	100.0

(注) 売上原価、販売費及び一般管理費には下記の引当金繰入額および退職給付費用が含まれています。

項目	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上原価		
賞与引当金繰入額	73,911	74,405
退職給付費用	43,196	36,356
修繕引当金繰入額	105,730	30,413
販売費及び一般管理費		
賞与引当金繰入額	72,088	68,594
役員賞与引当金繰入額	55,480	55,380
退職給付費用	38,674	39,144

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,661,467	290,602	290,602
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,661,467	290,602	290,602
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	1,661,467	290,602	290,602

	株主資本							
	利益剰余金							
	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
配当引当積立金		自家保険積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	415,366	100,000	500,000	223,701	213,612	280,000	7,650,053	9,382,735
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	415,366	100,000	500,000	223,701	213,612	280,000	7,650,053	9,382,735
当期変動額								
剰余金の配当							231,898	231,898
当期純利益							734,851	734,851
自己株式の取得								-
特別償却準備金の積立				68,227			68,227	-
特別償却準備金の取崩				30,941			30,941	-
固定資産圧縮積立金の積立					110,875		110,875	-
固定資産圧縮積立金の取崩					11,131		11,131	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	37,285	99,743	-	365,922	502,952
当期末残高	415,366	100,000	500,000	260,987	313,356	280,000	8,015,976	9,885,687

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25,173	11,309,632	747,085	-	747,085	12,056,718
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,173	11,309,632	747,085	-	747,085	12,056,718
当期変動額						
剰余金の配当		231,898				231,898
当期純利益		734,851				734,851
自己株式の取得	1,180	1,180				1,180
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			43,129	5,701	48,830	48,830
当期変動額合計	1,180	501,771	43,129	5,701	48,830	452,940
当期末残高	26,354	11,811,403	703,956	5,701	698,255	12,509,659

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,661,467	290,602	290,602
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,661,467	290,602	290,602
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	1,661,467	290,602	290,602

	株主資本							
	利益剰余金							
	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
配当引当積立金		自家保険積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	415,366	100,000	500,000	260,987	313,356	280,000	8,015,976	9,885,687
会計方針の変更による累積的影響額							78,608	78,608
会計方針の変更を反映した当期首残高	415,366	100,000	500,000	260,987	313,356	280,000	7,937,368	9,807,079
当期変動額								
剰余金の配当							231,867	231,867
当期純利益							506,164	506,164
自己株式の取得								-
特別償却準備金の積立				150,652			150,652	-
特別償却準備金の取崩				44,043			44,043	-
固定資産圧縮積立金の積立					15,313		15,313	-
固定資産圧縮積立金の取崩					11,099		11,099	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	106,608	4,214	-	163,474	274,297
当期末残高	415,366	100,000	500,000	367,595	317,571	280,000	8,100,842	10,081,376

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	26,354	11,811,403	703,956	5,701	698,255	12,509,659
会計方針の変更による累積的影響額		78,608				78,608
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,354	11,732,795	703,956	5,701	698,255	12,431,050
当期変動額						
剰余金の配当		231,867				231,867
当期純利益		506,164				506,164
自己株式の取得	515	515				515
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			86,109	9,145	95,254	95,254
当期変動額合計	515	273,781	86,109	9,145	95,254	369,036
当期末残高	26,869	12,006,577	790,066	3,443	793,509	12,800,087

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両 4～15年

コンテナ 2～7年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

- (5) 修繕引当金
タンク車等に対する定期検査費用の支払に備えるため、経過期間に対応する支出見込額を計上しております。
- 5 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- 6 ヘッジ会計の処理
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしていることから振当処理を採用しております。
- 7 その他財務諸表作成のための重要な事項
- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が121,816千円増加し、繰越利益剰余金が78,608千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に対する影響額は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は2.37円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	173,615千円	118,321千円
長期金銭債権	2,101,838千円	2,016,992千円
短期金銭債務	2,896,690千円	3,425,283千円

2 貸出コミットメント及び当座貸越

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	6,200,000千円	6,200,000千円
借入実行残高	200,000千円	200,000千円
差引額	6,000,000千円	6,000,000千円

(損益計算書関係)

1 売上高中における鉄道運賃の額

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	6,755,809千円	6,071,052千円

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	597,218千円	630,296千円
売上原価	14,886,860千円	14,629,132千円
営業取引以外の取引高	420,663千円	395,109千円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

種類	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	1,408,849
(2)関連会社株式	230,979
計	1,639,828

当事業年度(平成27年3月31日)

種類	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	1,408,849
(2)関連会社株式	230,979
計	1,639,828

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	51,786千円	47,147千円
未払事業税	17,380	7,912
退職給付引当金	266,849	283,153
修繕引当金	88,413	71,789
有価証券等評価損	94,320	85,774
貸倒引当金	187,636	151,246
長期未払金	17,572	16,160
一括償却資産	12,080	7,859
その他	63,085	40,448
繰延税金資産小計	799,124	711,491
評価性引当額	288,773	245,778
繰延税金資産合計	510,350	465,713
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	172,241	150,827
特別償却準備金	143,456	175,541
その他有価証券評価差額金	383,407	363,436
その他	-	1,693
繰延税金負債合計	699,105	691,499
繰延税金資産、負債の純額(は負債の純額)	188,755	225,785

(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	94,313千円	65,154千円
固定負債 - 繰延税金負債	283,069	290,940

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	35.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		4.3
住民税均等割		2.7
評価性引当額の増減		2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.4
その他		0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.3

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げに加え、法人事業税所得割の税率も段階的に引き下げられることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は16,025千円減少し、法人税等調整額は11,661千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金は27,558千円増加し、繰延ヘッジ損益は128千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	521,113	72,418	620	32,517	560,394	393,982
	構築物	303,659	5,090	-	52,751	255,999	280,610
	機械及び装置	662,092	173,779	550	95,264	740,057	365,530
	車両運搬具	3,312,501	235,300	15,549	694,098	2,838,152	20,452,089
	コンテナ	2,340,492	1,612,681	44,658	914,579	2,993,936	16,009,552
	工具、器具及び備品	45,947	3,561	1,078	12,008	36,422	85,475
	土地	1,301,163	389,329	-	-	1,690,493	-
	リース資産	366,667	-	76,985	110,197	179,484	518,980
	建設仮勘定	200,225	472,534	543,075	-	129,684	-
	計	9,053,863	2,964,695	682,517	1,911,415	9,424,625	38,106,221
無形固定資産	ソフトウェア	-	24,500	-	2,858	21,641	-
	計	-	24,500	-	2,858	21,641	-

(注) 1 車両運搬具の増加については、石油タンク車の増備によるものであります。

2 コンテナの増加については、ISOコンテナおよび冷蔵コンテナの増備によるものであります。

3 土地の増加については、茨城県日立市の土地購入によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	529,000	-	59,000	470,000
賞与引当金	146,000	143,000	146,000	143,000
役員賞与引当金	55,480	55,380	55,480	55,380
修繕引当金	249,261	30,413	58,255	221,419

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券 代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、東京都において発行される日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.jot.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書	事業年度	自	平成25年4月1日	平成26年6月27日
	(第97期)	至	平成26年3月31日	関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書およびその添付書類	事業年度	自	平成25年4月1日	平成26年6月27日
	(第97期)	至	平成26年3月31日	関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書	第98期	自	平成26年4月1日	平成26年8月13日
	第1四半期	至	平成26年6月30日	関東財務局長に提出。
	第98期	自	平成26年7月1日	平成26年11月13日
	第2四半期	至	平成26年9月30日	関東財務局長に提出。
	第98期	自	平成26年10月1日	平成27年2月13日
	第3四半期	至	平成26年12月31日	関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書			平成26年7月1日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

日本石油輸送株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金子 能周
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮下 卓士
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本石油輸送株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本石油輸送株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本石油輸送株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

日本石油輸送株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金子 能周
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮下 卓士
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本石油輸送株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。